



## 平成24年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年3月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファーマフーズ

コード番号 2929 URL <http://www.pharmafoods.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金 武祐

問合せ先責任者 (役職名) 総務部部长

(氏名) 新谷 義信

TEL 075-394-8600

四半期報告書提出予定日 平成24年3月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年7月期第2四半期の業績(平成23年8月1日～平成24年1月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期第2四半期	535	38.7	△63	—	△42	—	△102	—
23年7月期第2四半期	386	△11.1	△83	—	△52	—	△53	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年7月期第2四半期	△1,748.11	—
23年7月期第2四半期	△912.88	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年7月期第2四半期	2,482	2,206	88.9
23年7月期	2,413	2,294	95.0

(参考) 自己資本 24年7月期第2四半期 2,206百万円 23年7月期 2,294百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年7月期	—	0.00	—	—	—
24年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年7月期の業績予想(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	19.3	10	—	30	△7.5	0	—	0.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年7月期2Q	58,750 株	23年7月期	58,750 株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

24年7月期2Q	— 株	23年7月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年7月期2Q	58,750 株	23年7月期2Q	58,750 株
----------	----------	----------	----------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。平成24年3月14日付にて、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	5
4. 四半期財務諸表 .....	6
(1) 四半期貸借対照表 .....	6
(2) 四半期損益計算書 .....	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報等 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の落ち込みから緩やかながらも回復の兆しを見せておりましたが、円高の進行による輸出の伸び悩みや欧州の金融危機に端を発した世界経済の減速懸念の高まり等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社をとりまくバイオ分野及び機能性食品の分野におきましても、消費者の節約志向・低価格志向が続く中、東日本大震災以降も消費の落ち込みが強まっており、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような厳しい経営環境下において、当社は、「医薬と食の融合」というコンセプトに基づき、事業部門を、機能性素材部門、機能性製品部門、バイオメディカル部門、及びL S I (Life Science Information)部門と定めて事業活動に取り組んでまいりました。

開発面におきましては、当社の基幹技術である鶏卵抗体応用技術を用いて、抗インフルエンザウィルスや抗歯周病抗体の開発を進め、本技術の機能性食品分野をはじめ、化成品、医薬品事業等への展開を見据えた次世代製品の研究開発に引き続き注力してまいりました。

営業面では、当第2四半期累計期間におきまして、当社の機能性素材を使用した最終製品を消費者の皆様へ直接販売を行うべく、新たに通信販売事業の立ち上げを進めてまいりました。当事業では2月中旬から販売を開始しており、第3四半期以降において業績への貢献を見込んでおります。海外では中国、北米を中心に現在の主力製品である機能性食品素材を事業展開する為の活動を行い、大型案件の構築に取り組んでまいりました。

機能性素材部門におきまして、葉酸たまご事業関連では、テーブルエッグとして葉酸たまごを販売しているほか、飼料用サプリメントとして家禽用混合飼料(製品名：ファーマバイオミックス™)を販売しております。国内では、J A全農たまご株式会社から「しんたまご」及び「赤いしんたまご」が引続き販売されておりますが、国内の消費低迷により売上高は若干の減少傾向となりました。海外においては、韓国、中国で葉酸たまごが発売されております。また、アジアでの次なる市場として営業展開を進めておりました台湾にて「葉酸たまご」の販売開始を進めており、アジアでの葉酸たまごビジネスの拡大を目指しております。

創業当初からの当社基本技術を用いた鶏卵抗体(製品名：オポブロン™)につきましては、同製品が採用されているグリコ乳業株式会社の「ドクターPiroヨーグルト」が引続き販売されております。本年2月からは鶏卵抗体を配合しましたインフルエンザ予防関連製品2種類を通信販売にて販売しており、順調な滑り出しを見せております。この他、抗歯周病鶏卵抗体を配合の犬用オーラルケアガムが、ライオン商事株式会社のシリーズ製品から3月よりリニューアル発売されております。抗歯周病鶏卵抗体の採用拡大に向けまして、今後も営業活動を活発化してまいります。

ギャバ(製品名：ファーマギャバ™)につきましては、国内では、同製品が採用されております江崎グリコ株式会社の「メンタルバランスチョコレートGABA」のリニューアル商品が、昨秋より販売開始されております。その他、サプリメントメーカー、化粧品メーカー等にも引き続き採用されておりますが、国内市場での消費低迷の影響を受け、国内売上はやや伸び悩みました。また海外では、北米向けの売上が大幅に伸長しております。北米地域でのギャバの需要は大きく、今後も市場拡大を目指し営業活動を展開してまいります。

ボーンペップ(製品名：BONEPEP™)につきましては、国内において、同製品が採用されているロート製薬株式会社の「セノビック」が好調に売上を伸ばしており、それに伴いボーンペップも売上を伸ばしました。海外におきましては、韓国最大の乳飲料メーカーであります韓国ヤクルト社から同製品が採用されました「新鮮な一日の牛乳」が引続き販売されております。中国では蒙牛乳業より同製品採用の「高カルシウム牛乳」が販売されており、さらに新製品への供給開始へ向け営業展開を進めております。

ランペップ(製品名：RunPep™)につきましては、血流改善効果、運動疲労軽減効果を持つ同製品を採用した製品が国内大手サプリメントメーカーより販売されております。ランペップの開発は「経済産業省 民間企業の研究開発力強化及び実用化支援事業」に採択されており、実用化の更なる進展が期待されております。

これらの結果、機能性素材部門全体では、売上高401百万円(前年同四半期344百万円、前年同四半期比16.7%増)となりました。

機能性製品部門におきましては、機能性素材を用いて応用研究した消費者向けの最終製品として、サプリメント等を販売しております。また、最終消費者をターゲットとしたOEM事業においても、順調な販売実績をあげております。これらの結果、売上高96百万円(前年同四半期27百万円、前年同四半期比256.1%増)と大幅に売上を伸ばしました。

バイオメディカル部門におきましては、鶏卵抗体の実用化技術として、検査薬・医療食・メディカルデバイス製品等といった次世代製品の開発を進めております。当第2四半期累計期間においては、医薬品事業等への足がかりとした受託業務が発生しており、売上高32百万円(前年同四半期9百万円、前年同四半期比225.8%増)大幅に売上を伸ばしました。

L S I (Life Science Information)部門におきましては、医薬品メーカー・食品メーカー等から各種素材・製品等に関して分析・効能評価試験等を行っております。当第2四半期累計期間においては、売上高5百万円(前年同四半期5百万円、前年同四半期比12.3%増)となりました。

以上により、売上高は535百万円(前年同四半期386百万円、前年同四半期比38.7%増)となりました。売上総利益については、167百万円(前年同四半期147百万円、前年同四半期比14.0%増)と前年同四半期比増益になりましたが、利益率の高いギャバの国内売上が低調となり、利益率は低下いたしました。販売費及び一般管理費については、231百万円(前年同四半期230百万円、前年同四半期比0.6%増)となり、この結果営業損益は、営業損失63百万円(前年同四半期83百万円)と前年同四半期に比べ改善いたしました。

経常損益では、ランペップ等の研究開発にかかる補助金収入17百万円及び受取利息10百万円を営業外収益に計上しましたが、為替差損13百万円の計上により、経常損失は42百万円(前年同四半期52百万円)となりました。

最終損益では有価証券売却損57百万円を特別損失に計上した結果、四半期純損失102百万円(前年同四半期53百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

### (資産)

資産につきましては、当第2四半期において事業拡大に備え200百万円の資金調達を行った結果、現金及び預金が増加し、受取手形及び売掛金が減少したこと等により、当第2四半期会計期間末は前事業年度末に比べ68百万円増加し、2,482百万円となりました。

### (負債)

負債につきましては、短期借入れ200百万円を行った結果、当第2四半期会計期間末は前事業年度末に比べ156百万円増加し、276百万円となりました。

### (純資産)

純資産につきましては、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少等から、当第2四半期会計期間末は前事業年度末に比べ87百万円減少し、2,206百万円となりました。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国内経済は東日本大震災の被害から緩やかながらも回復基調にあります。世界的な景気減速懸念の強まりや、円高の進行による輸出産業の低迷も懸念されており、不安定な経済環境が続くものと予測されます。

このような環境の下、当社では、

- 1) 通信販売事業での製品ラインナップ増加による売上の拡大
- 2) アメリカ・中国を中心とした海外営業において、新規採用商品の獲得及び新規ビジネスの早期事業化
- 3) 大手食品メーカーへの営業強化、OEM事業の拡大及びL S I事業の継続
- 4) 生産工程見直しによる利益率の改善と価格競争力の強化
- 5) 新たな機能性素材の開発

を主軸とした課題に取り組み、企業価値の向上に努めております。

なお、通期の業績予想につきましては、第3四半期以降、国内営業において新たに通信販売事業を開始しており、今期中に製品ラインナップを増加することで国内売上高の回復を見込んでおります。海外では北米、中国を中心に営業展開を拡大しており、北米ではファーマギャバ、中国ではボーンペップを中心とした営業展開を行い、新規採用商品獲得と大型ビジネスの構築に取り組んでまいります。またタイ、台湾等、他のアジア諸国での営業展開も行っており、海外売上高の拡大に取り組んでおります。

以上により、売上高については概ね当初予測通りに推移するものと判断しております。

利益面につきましては、2月以降に開始しました通信販売事業での初期投資、維持費用に係る販管費の増加を見込み、営業利益、経常利益ともに当初予測から変更しております。

なお、第2四半期において営業外費用に計上しました為替差損につきましては、第3四半期以降、為替相場の変動により損失額は減少傾向にあります。

純利益につきましては、前述の営業利益、経常利益の変更要因に加えまして、第2四半期において特別損失に計上しました有価証券売却損の影響額を見込み、当初予測から変更しております。

また、当該予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。様々な要因によって、実際の業績は予想数値と異なる結果となる可能性があります。

今後、何らかの変化がある場合には適時・適切にお知らせいたします。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

#### (追加情報)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、前事業年度まで連続して継続的に営業損失を計上するとともに、当第2四半期累計期間においても、未だ営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかし、資金面において、安定した事業運営を進めるための十分な運転資金を有していること、自己資本比率についても高水準を維持していることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

今後は「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想に関する定性的情報」に記載の損益改善のための取り組みを実行することで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消できるものと考えておりますが、これらの取り組みが計画通り進捗しなかった場合、業績及び事業遂行に影響を与える可能性があります。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	263,531	451,723
受取手形及び売掛金	303,968	212,679
有価証券	557,828	478,859
商品及び製品	83,386	117,028
原材料及び貯蔵品	8,123	4,780
その他	46,849	85,586
貸倒引当金	△1,052	△1,008
流動資産合計	1,262,637	1,349,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	416,870	416,870
構築物	26,471	26,471
車両運搬具	10,160	10,160
工具、器具及び備品	171,214	172,828
土地	387,863	387,863
リース資産	16,703	16,703
減価償却累計額	△274,865	△287,279
有形固定資産合計	754,417	743,617
無形固定資産		
特許権	140	120
商標権	725	679
その他	354	337
無形固定資産合計	1,221	1,137
投資その他の資産		
投資有価証券	322,413	315,630
関係会社株式	4,900	4,900
破産更生債権等	2,364	2,364
長期前払費用	—	975
その他	69,328	67,490
貸倒引当金	△3,374	△3,344
投資その他の資産合計	395,631	388,016
固定資産合計	1,151,269	1,132,772
資産合計	2,413,906	2,482,421



(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,549	33,826
短期借入金	—	200,000
リース債務	797	797
その他	72,430	38,723
流動負債合計	116,776	273,348
固定負債		
リース債務	3,123	2,725
固定負債合計	3,123	2,725
負債合計	119,900	276,073
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,563,299	1,563,299
資本剰余金	1,415,003	1,415,003
利益剰余金	△661,436	△764,137
株主資本合計	2,316,866	2,214,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,860	△7,817
評価・換算差額等合計	△22,860	△7,817
純資産合計	2,294,006	2,206,347
負債純資産合計	2,413,906	2,482,421

(2) 四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
売上高	386,178	535,786
売上原価	239,080	368,113
売上総利益	147,097	167,673
販売費及び一般管理費		
役員報酬	24,616	27,354
給料手当及び賞与	48,797	35,496
法定福利費	8,642	7,312
旅費及び交通費	9,549	7,330
支払手数料	32,077	31,659
減価償却費	5,386	4,960
研究開発費	57,133	74,818
貸倒引当金繰入額	526	△222
その他	43,399	42,806
販売費及び一般管理費合計	230,128	231,519
営業損失 (△)	△83,030	△63,846
営業外収益		
受取利息	11,207	10,548
補助金収入	16,922	17,388
その他	5,977	6,908
営業外収益合計	34,107	34,844
営業外費用		
支払利息	142	214
為替差損	3,024	13,506
貸倒引当金繰入額	141	149
その他	—	70
営業外費用合計	3,308	13,940
経常損失 (△)	△52,231	△42,942
特別利益		
貸倒引当金戻入額	187	—
特別利益合計	187	—
特別損失		
有価証券売却損	—	57,300
特別損失合計	—	57,300
税引前四半期純損失 (△)	△52,043	△100,242
法人税、住民税及び事業税	1,588	2,459
法人税等合計	1,588	2,459
四半期純損失 (△)	△53,631	△102,701

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失 (△)	△52,043	△100,242
減価償却費	16,365	12,585
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	479	△73
有価証券売却損益 (△は益)	—	57,300
受取利息及び受取配当金	△1,557	△2,166
有価証券利息	△10,360	△9,535
補助金収入	△16,922	△17,388
支払利息	142	214
売上債権の増減額 (△は増加)	125,991	91,288
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,982	△30,298
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,079	△9,722
その他の資産の増減額 (△は増加)	△779	△1,885
その他の負債の増減額 (△は減少)	△18,688	△34,217
その他	2,728	9,447
小計	2,293	△34,695
利息及び配当金の受取額	4,378	9,387
補助金の受取額	22,708	—
利息の支払額	△98	△317
法人税等の支払額	△2,538	△1,196
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>26,742</b>	<b>△26,822</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△1,614
貸付けによる支出	△500	△18,675
貸付金の回収による収入	5,680	2,780
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
有価証券の取得による支出	△200,000	△298,550
有価証券の売却による収入	199,960	342,700
その他	137	△1,504
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,722</b>	<b>25,135</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△15,780	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△398
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△15,780</b>	<b>199,601</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,744	△9,723
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,495	188,191
現金及び現金同等物の期首残高	311,625	263,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	315,120	451,723

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社は、最高経営意思決定機関である取締役会において、評価に使用する報告資料等を事業セグメントで区分していません。

これは当社の事業形態が研究開発型の企業であり、各種製品の研究、製造、販売が密接に関係しており、市場並びに販売方法が同一である場合が多いことから、自社の組織構造において事業セグメントを区分していないためであります。

そのため、報告セグメントが単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。